

平成 18 年度  
事業報告書

(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

学校法人 名古屋電気学園

# 目 次

1 . 事業の概要	1
( ) 学園全体	
( ) 愛知工業大学	
( ) 愛知工業大学名電高等学校	
( ) 愛知工業大学附属中学校	
( ) 愛知工業大学情報電子専門学校	
2 . 設置する学校、学部学科等	9
3 . 学生生徒数の動向	10
( ) 入学者数	
( ) 学生生徒数	
4 . 学校法人の沿革	11
5 . 組織図	13
6 . 教職員数	14
7 . 理事・監事・評議員に関する事項	15
8 . 決算の概要	16
資金収支計算書	
消費収支計算書	
貸借対照表	
財産目録	
監事監査報告書	

# 1. 事業の概要

## 学園全体

### (1) 一貫教育の推進 高等学校の専門学科改編による「科学技術科」の設置

本学園は、社会有為な人材を輩出することを目的とし、中高大の一貫教育、専門学校と大学の連携を推進しています。

愛知工業大学名電高等学校は、科学技術進展に伴う教育を効果的に行うため、平成19年度から、専門学科の内の「電気科」、「電子科」、「機械科」を「科学技術科」に改編することとなりました。平成18年度は、愛知工業大学と7年間連携の効果的なカリキュラムの編成など、この設置に向けての準備を進めました。

### (2) 「法人本部機能の大学構内への移転」と「法人と大学の運営機能効率化の推進」

平成19年2月に、豊田市八草町の大学構内に本部棟を建設し、名古屋市千種区に所在した法人本部事務局を本部棟内に移し、平成19年4月から、運営機能の効率化を目指して、法人本部事務局と大学事務局を一本化するなどの、大幅な組織改革を行う計画をまとめました。

### (3) 中学校校舎建設計画の推進

教育環境を整備し、中高一貫教育を効果的に推進するため、若水南側敷地の建物の一部を取壊し、その跡に平成19年度着工で中学校校舎を建設する計画を立て、平成18年度は、その準備を始めました。

## 愛知工業大学

### <全般>

### (1) 「学部・学科再編計画」及び「カリキュラム改革」を柱とする教育改善

大学では、「教育モットー」と「建学の精神」の下、大学の特色を生かしつつ、社会のニーズに応える人材を育成するため、平成20年度以降に学部・学科を再編する計画を立て、そのことに向けての検討を開始しました。

#### 学部・学科再編計画の要旨

- ・経営情報科学部「マーケティング情報学科」を、多様化し、変貌する経済社会に対応できる人材を養成するため、平成20年度から、経営学全般を学ぶ学科に改組する。
- ・現在の「経営情報科学部」を、発展著しい情報化社会に対応する能力を備えた人材を養成するため、また、独立性をもたせて有効に運用するため、「経営系の学部」と「情報系の学部」に改編する。
- ・社会のニーズに対応することを主旨として、入学定員の見直しを行う。

「入試制度の多様化に伴う学生の学力の二極化への対策」と「科学技術の著しい進展に対応できる人材育成」のため、カリキュラム改革を柱として、教育改善の検討を開始しました。

### (2) 自己点検・評価

平成19年度に「日本高等教育評価機構」の機関別認証評価を受けることとし、その準備を開始しました。

(3) 「募集・入試体制」の強化

募集活動と入試実施の体制を強化するため、平成18年11月から、入試部を入試本部とし、入試本部の下に、入試センター、入試センターの下に入試広報課と渉外課を置くことに、組織を変更しました。

(4) 高等学校との連携

高等学校との連携を深め、教育の効果を高めることを目的として、愛知県立犬山高等学校及び愛知工業大学名電高等学校と「教育交流協定」を締結しました。

(5) 海外の大学との交流・協定

国際的な視野を持った学生を育てる教育の実施及び学術交流のため、海外の大学との交流を促進し、新たに、大韓民国「韓国海洋大学」及び米国「ジョージタウンカレッジ」と協定を締結しました。

また、インド「SNN工業大学」と学術交流協定を締結し、学術交流を開始しました。

(6) 「東海地震」等緊急事態対策

「東海地震」等、緊急事態発生時の、学生、教職員等の安全確保と二次災害発生防止のため、緊急時放送設備等を整備し、全学避難訓練を実施しました。

更に、平成19年2月、気象庁業務支援センターと接続し、「緊急地震速報」の運用を開始しました。

<教育・研究活動>

(1) 履習登録、成績評価等についての「Webシステム」導入

履修登録を便利にするなど学生サービスを向上させるため、また、成績評価等を効率的に行うため、平成19年度から「Webシステム」を導入することとし、その準備を始めました。

(2) 10号館へのマルチメディア設備設置

学びやすい環境を整備するため、ほぼ全学生が講義を受ける10号館に、マルチメディアの設備を設置しました。

(3) 文部科学省の「私立大学学術研究高度化推進事業の学術フロンティア推進事業」

この事業の「21世紀を支えるための材料の開発 - 環境、エネルギー、情報に資する材料開発のための基礎研究 - 」(5年間)の最終年度にあたり、研究の集約を行うとともに、さらに3年間の「応用研究」を行うため、継続研究の申請を行いました。

(4) 文部科学省の「私立大学学術研究高度化推進事業の社会連携研究推進事業」

この事業として、文部科学省から、「次世代型電力供給システムコンソシアム」の研究プロジェクトが選定されました。本プロジェクトでは、企業、自治体と連携し、将来を見据えた電力システムとして、「環境調和型電力エネルギーシステム」及び「マイクログリッドによる電力供給システム」の実現を目指しています。

(5) 経営情報科学部の新入生へのノートパソコン貸与継続実施

IT社会に対応できるコンピュータスペシャリストを養成するため、平成18年度から、経営情報科学部の新入生全員にノートパソコンを貸与しました。

(6) プレースメントテストの実施

入試制度の多様化に伴う、学生の学力の二極化への対策として、基礎学力の強化に努めるため、平成19年度入学者から「プレースメントテスト」を実施することを決めました。

(7) F D活動の一環としての研修会

F D活動の一環として、教職員を対象に、「学生がより学ぶための授業づくりの方法」、「大学教育の質を高めるためのF Dの方法」と題した研修会を実施しました。

(8) 「ものづくり文化実習」の開講

本学の教育の原点である「ものづくり」への興味を持たせる講義「ものづくり文化」を実践するため、新たに「ものづくり文化実習」を開講しました。

また、「ものづくり」教育への取組みとして、みらい工房と合同で「ものづくり文化祭り」 “ 匠の技に学ぶ、匠の技を生かす ” を開催しました。

(9) 「学生チャレンジプロジェクト」の継続実施

学生同士がチームを作り、自らの専攻分野に関連するコンテストや競技会等にチャレンジし、創作活動の成果を広く公開する目的で、「学生チャレンジプロジェクト」を継続して実施しました。

(10) 社会（地域）貢献活動

次のことを継続して実施しました。

本山キャンパスでのオープンカレッジ（公開講座）を始めとする公開講座

高校生を対象とし、理科クラブ・科学クラブ・課題研究等の成果を顕彰する

「A I Tサイエンス大賞」

小学生から高校生までを対象とする「まるごと体験ワールド」

(11) カリキュラム改革検討

カリキュラム改革として、従来の「総合教育科目」と「専門教育科目」に加え、情報倫理やプレゼンテーション能力等の今日に必要な知識を学ぶ「共通教育科目」を配置することを柱とした、カリキュラムの検討を開始しました。

<その他>

(1) チューター制度

平成17年度から導入したチューター制度を効果的に活用し、勉学上、学生生活上の個別相談等を実施しました。

(2) 就職支援対策

就職支援対策として、学内での各種就職対策の講座、全国各地の企業が参加する「地元企業交流会」、及び「学内企業展」（計4日間 参加企業約580社 参加延学生数約3,700人）を実施しました。

(3) 瀬戸市及び近隣6大学との協働

瀬戸市及び近隣6大学が協働して、瀬戸地域の新しい文化活動を創生していくため、「大学コンソーシアムせと」において、単位互換、共同講座の開講、図書館ネットワークによる文化・産業情報等地域活性化への取組みを前年度に引続き実施しました。

## 愛知工業大学名電高等学校

### (1) 目標

平成18年度の重点目標を次のとおりとして取組みました。

専門学科改編による「科学技術科」の設置（「学園全体」にも記載）

本学園は、教育をより効果的に実施するため、一貫教育を推進しています。この一環として、愛知工業大学名電高等学校と愛知工業大学との間の高大連携7年一貫教育を推進することとし、平成19年度から、専門学科の内の「電気科」、「電子科」、「機械科」を「科学技術科」に改編することとなりました。

平成18年度は、この設置に向けて準備を進めました。

専門学科の、この「科学技術科」と既設の「情報科学科」とで、「先端科学技術分野の7分野」を設け、本校と愛知工業大学が一体となった特別な教育課程を編成し、生徒の希望に応じて選択することができるものとししました。

この「科学技術科」設置に伴い、「電気科」・「電子科」・「機械科」の3科は、平成19年度から生徒募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止することとなりました。

学校運営を円滑に行うための組織の改善

各学年、各部、各科の協力体制を強化し、学校運営をより円滑に行うため、平成19年度から学校組織の一部の見直し、改善を行いました。平成18年度は、その検討、準備を進めました。

・変更事項の主なもの

科長等の役割、担当する委員会を明確にした。学年主任は担任を行わないこととし、2人制から1人制に変更した。全クラスに副担任を置いた。保健部を保健係に名称変更し、生徒部に包括した。

「東海地震」等緊急事態への対応策の実施

「東海地震」等の緊急事態発生に備え、生徒、教職員等の安全確保、学校施設の防災管理等についての「学校防災要項」を作成するなど、対応策を実施しました。

### (2) 教育・研究活動

「総合的な学習」の整備

平成18年度から「総合的な学習」の科目のタイトルを「みらい」と命名することとし、平成18年度は、生徒へのガイダンス・講演会等を積極的に実施しました。また、アンケート等を実施して調査し、より内容の高い科目とするよう、努めました。また、「総合的な学習」のテキストを各クラスで保管、整備し、必要に応じて利用できるよう、「保管庫」を整備しました。

「科学技術科」開設に伴う教育設備等の整備

平成19年度の「科学技術科」開設に伴い、新設された分野（化学分野・都市環境分野）関係等、設備の整備、専門図書・参考書の購入等の準備を進めました。

### (3) その他

平成19年度入試及び生徒募集活動（平成18年度に準備）

平成19年度入試の大きな変更事項は次の二つであり、中学校訪問等の募集活

動では、このことの周知徹底を図り、広報活動に努めました。

ア 既設の専門学科（電気科・電子科・機械科）を改編して「科学技術科」を開設する。

同時に既設の専門学科の内、「情報科学科」をリニューアルし、専門学科は、「科学技術科」と「情報科学科」の2科、「7分野」として、高大連携7年一貫教育を実施する。

イ 推薦入試において、普通科に「選抜コース」を新たに設け、志願できるように変更する。

平成19年度募集も、前年度に引続き、推薦入学者の増加を図るため、生徒の評定値を下げないで「推薦基準の見直し」、「中学校評価の見直し」、「部活推薦の見直し」の三点を最重点項目としました。

平成19年度入試の志願者は、前年度と比べ、入試全体では若干減少しましたが、推薦入試については増加しました。

平成19年度から、専門学科（平成19年度開設の科学技術科及び情報科学科）の推薦入試科目の「国語」を「作文」に変更しました。

平成19年度進学及び就職（平成18年度に決定）

・進学状況について

国公立大学及び難関私立大学の合格者数の増加を目標としました。

国公立大学の合格者数は、ほぼ前年度と同様でした。

難関私立大学の合格者数は、前年度と比べ大幅に増加しました。

中堅私立大学の合格者数も、前年度と比べ急増しました。

・就職状況について

トヨタ自動車を中心とした自動車産業の好景気にも支えられ、1,000件を超える求人がありました。

就職希望者35名（その内、学校推薦者30名）全員が就職しました。

平成19年度修学旅行の行き先の変更（平成18年度に決定）

平成18年度まで長年「北九州」だった修学旅行の行き先を、平成19年度から「沖縄」に変更することとし、下見研究等、その準備を行いました。

国際交流の振興

・中国南京第九中学校との交流

平成17年8月22日から26日まで、中国南京第九中学校が本校を表敬訪問して交流が始まりました。

平成18年8月1日から5日まで、校長、教諭2名、生徒7名が同中学校を訪問し、熱烈歓迎を受けました。

平成19年7月23日から27日まで、同中学校からの訪問を受入れることが決まっています。

・カナダ語学研修

毎年実施しているカナダ語学研修は、平成18年度は、7月23日から8月7日まで、教員2名が引率し、生徒35名が参加して、バンクーバー市ブリティッシュコロンビア大学で実施しました。

## 愛知工業大学附属中学校

### (1) 目標

平成18年度の重点目標を次のとおりとして取組みました。

常に「誠実・勤勉」(校訓)に行動し、将来社会に貢献できる人材を輩出することを教育目標とする。

知育・徳育教育を一層充実させ、中高6年一貫としての教育を確立する。

時代の最先端の技術を教育活動に活かすとともに、国際理解教育を推進する。生徒の進路希望の実現に向けて、諸活動に取り組む。

6か年を通じた中高の縦割り活動や、職業体験などを通じた将来設計をさせるなど、社会の中での個の役割を、安全かつ有効に体験できる環境を作る。

### (2) 中学校校舎建設計画の推進(「学園全体」にも記載)

教育環境を整備し、中高一貫教育を効果的に推進するため、若水南側敷地の建物の一部を取壊し、その跡に平成19年度着工で中学校校舎を建設する計画を立て、平成18年度は、その準備を始めました。

### (3) その他、実施したこと

通常の教育活動の他、重点目標のもと、次のことを実施しました。

中高6年一貫教育の規範の再構築

- ・教育課程の再編成と実施
- ・シラバスの新規作成
- ・内規集の再編成

教科の教育

- ・通常の授業及び定期考査、課題テストなどによる教科教育の評価

進路指導

- ・模擬試験による進路指導
- ・愛工大との高大連携授業(中高一貫コース)による専門教育についての説明
- ・大学見学(愛工大他)
- ・職業体験 進路講演会(中部経済同友会)

各種審査

- ・クレペリン検査、知能検査
- ・模擬試験
- ・各種検定試験(英検・漢検・数検・TOEIC検定・パソコン検定)

徳育教育

- ・体育祭、学校祭、芸術鑑賞、写生会、陶芸教室などの学校行事
- ・修学旅行、スキー学校、野外教育活動、語学研修などの宿泊行事

社会規範活動

- ・入学式、卒業式、始業式、終業式などの式典
- ・学級会、生徒会、委員会、部活動、ホームルームなどの日常的な活動
- ・社会見学、避難訓練など集団活動

教員の能力向上

- ・教科ごとの研究会



- ・授業参観による授業研究
- ・入試問題研究
- ・他校を訪問しての研究  
家庭や地域との連携
- ・学級懇談会、個人懇談、授業参観
- ・P T A 活動
- ・学校通信発行
- ・「名北地区地域フォーラム」への参加  
募集
- ・小学生対象の学校説明会
- ・塾対象の学校説明会
- ・奨学金及び兄弟割引などの学納金軽減措置

#### 愛知工業大学情報電子専門学校

##### (1) 目標

平成18年度の重点目標を次のとおりとして取り組みました。

学生支援全般の充実

資格取得教育、就職指導及び大学編入学支援の体制の充実

入学者確保体制の確立

##### (2) 実施したこと

通常教育活動、研究活動の他、重点目標のもと、次のことを実施しました。

入学者数の増加活動

- ・高校訪問

(東海4県424校、長野11校、滋賀10校、福井13校、福岡11校)

- ・進学相談会(55会場) 校内ガイダンス(24校) ホームページの充実
- ・資料請求者への定期的な情報発信

平成19年度入学者数は66名でした(平成18年度入学者数は82名)。

学生就職活動

履歴書作成、会社訪問、面接試験の指導など、担任、就職担当者による指導を強化しました。就職率 98.6%、その内、大企業の関連分野への就職率は36.2%の実績となりました。

学内教育の充実

資格取得用のカリキュラムの強化をしました。また、担任によるきめ細かなフォローに努めました。更に、愛工大編入学のための数学、英語の授業等を実施しました。

教員のレベルアップ

新分野教育への準備、教員の資格取得に努めました。

設備の充実

「CATIA」を10台導入し計20台として、製図技能学習環境を充実させました。

学生ホールを拡張し、設備を整え、充実させました。

パソコン15台を更新し、実習環境を整えました。

#### 奨学生制度の新設

平成18年度中に企画し要望してきた奨学生制度を、平成19年度入学生から導入することが決まりました。

#### 地域貢献活動

「中高年齢者職業能力開発教室」として、パソコン初級者講座（Word、Excel）計18時間を、平成18年度も引続いて開設しました。定員20名に対して100名の希望者があり、熱心に受講され、好評でした。

## 2. 設置する学校、学部学科等

(平成18年4月1日現在)

設置校	学部等	学科等	専攻名等	
<b>愛知工業大学</b> (愛知県豊田市八草町八千草1247) 昭和34年1月20日設置認可 学長 後藤 泰之  <b>本山キャンパス</b> (愛知県名古屋市千種区東山通一丁目38番1)	工学部	電気学科	電気工学専攻	
			電子工学専攻	
			情報通信工学専攻	
		応用化学科	応用化学専攻	
		機械学科	機械工学専攻	
			知能機械工学専攻	
	都市環境学科	土木工学専攻		
		建築学専攻		
		建築環境学専攻		
	経営情報科学部	情報科学科	経営情報システム専攻	
			コンピュータシステム専攻	
		マーケティング情報学科	マーケティング情報専攻	
	愛知工業大学大学院	工学研究科	博士前期課程	電気電子工学専攻
				材料化学専攻
機械工学専攻				
建設システム工学専攻				
博士後期課程		電気・材料工学専攻		
		生産・建設工学専攻		
経営情報科学研究科	博士前期課程	経営情報科学専攻		
	博士後期課程	経営情報科学専攻		
<b>愛知工業大学名電高等学校</b> (愛知県名古屋市千種区若水3-2-12) 昭和24年3月25日設置認可 校長 桜井 正一	全日制課程	普通科		
		電気科		
		電子科		
		機械科		
		情報科学科		
<b>愛知工業大学附属中学校</b> (愛知県名古屋市千種区若水3-2-12) 昭和22年4月1日設置認可 校長 桜井 正一				
<b>愛知工業大学情報電子専門学校</b> (愛知県豊田市陣中町1-21-1) 平成4年3月16日設置認可 校長 白岩 義夫	工業専門課程	高度情報処理工学		
		情報工学科		
		電子制御学科		
		CAD・CAM学科		

### 3. 学生生徒数の動向

( ) 入学者数 (平成18年度新入生)

(参考)

		定員	実員	定員超過率	前年度増減	19年度新入生実員
愛知工業大学		1,320	1,379	1.04	76	1,434
内訳	工学部	1,040	1,099	1.06	65	1,127
	経営情報科学部	280	280	1.00	11	307
愛知工業大学大学院		64	84	1.31	1	96
内訳	工学研究科	46	58	1.26	5	67
	経営情報科学研究科	18	26	1.44	6	29
愛工大名電高等学校		680	582	0.86	11	567
愛工大附属中学校		100	104	1.04	3	119
愛工大情報電子専門学校		200	82	0.41	12	66
計		2,364	2,231	0.94	79	2,282

( ) 学生生徒数 (平成18年5月1日現在)

(参考)

		定員	実員	定員超過率	前年度増減	19年5月1日実員
愛知工業大学		5,432	5,937	1.09	195	5,862
内訳	工学部	4,372	4,824	1.10	204	4,655
	経営情報科学部	1,060	1,113	1.05	9	1,207
愛知工業大学大学院		134	168	1.25	0	187
内訳	工学研究科	98	122	1.24	26	128
	経営情報科学研究科	36	46	1.28	26	59
愛工大名電高等学校		2,040	1,784	0.87	20	1,703
愛工大附属中学校		300	311	1.04	36	320
愛工大情報電子専門学校		440	193	0.44	41	156
計		8,346	8,393	1.01	220	8,228

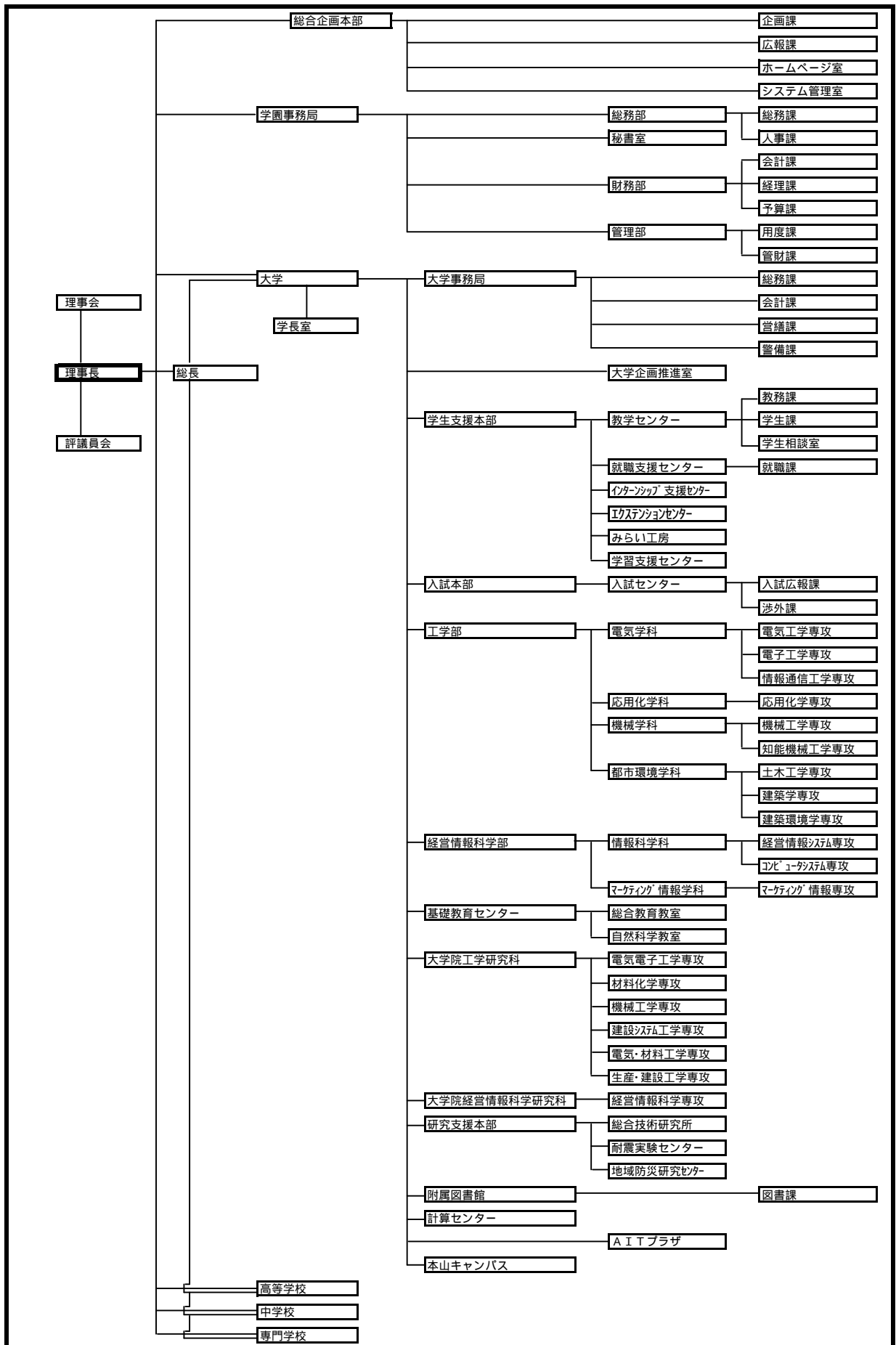
## 4 . 学校法人の沿革

- 大正元年 9月 名古屋電気学講習所開設  
12月 名古屋電気学校の設置認可
- 昭和22年 4月 名古屋電気中学校の併置認可  
23年 10月 中学校名を名電中学校に改称  
24年 2月 財団法人後藤学園の設立許可  
3月 名古屋電気高等学校電気科設置認可  
12月 名古屋電気学校を廃止、高等学校に定時制設置認可
- 26年 3月 財団法人後藤学園より学校法人名古屋電気学園に組織変更認可
- 29年 2月 名古屋電気短期大学電気科第2部設置認可
- 30年 4月 名古屋電気短期大学電気科第1部増設
- 31年 4月 高等学校に電気通信科を増科
- 34年 1月 名古屋電気大学工学部第1部電気工学科設置認可  
短期大学電気科第1部を廃止  
4月 中学校名を名古屋電気大学附属中学校に改称  
高等学校に機械科を増科
- 35年 4月 大学工学部第1部に電子工学科、応用化学科を増設  
大学名を愛知工業大学に改称  
高等学校名を名古屋電気工業高等学校に改称  
中学校名を愛知工業大学附属中学校に改称
- 37年 4月 大学工学部第1部に機械工学科、経営工学科を増設  
高等学校に普通科を増科
- 38年 4月 大学に工学部第2部を設置し、電気工学科、機械工学科を開設
- 39年 4月 高等学校の電気通信科を電子科に改称
- 40年 4月 大学工学部第1部に土木工学科を増設  
7月 短期大学を愛知工業大学短期大学部に変更
- 41年 4月 愛知工業大学大学院工学研究科修士課程を設置し、電気工学専攻、  
応用化学専攻を開設  
10月 大学、八千草台（現在地）へ移転開始
- 43年 4月 大学工学部第1部に建築学科を増設
- 48年 4月 大学専攻科を設置し、経営工学専攻を開設  
大学院に土木工学専攻を増設
- 49年 3月 大学、八千草台（現在地）へ移転完了
- 50年 3月 高等学校、定時制廃止
- 51年 4月 高等学校名を名古屋電気高等学校に改称  
大学工学部第1部に建築工学科を増設  
大学院に建築学専攻、機械工学専攻を増設
- 53年 8月 愛知工業大学短期大学部廃止

- 昭和59年 4月 高等学校名を愛知工業大学名電高等学校に改称
- 63年 4月 大学工学部第1部に情報通信工学科設置
- 平成 4年 4月 愛知工業大学情報電子専門学校設置  
大学工学部第1部経営工学科専攻科廃止  
愛知工業大学大学院工学研究科、修士課程（電気電子工学専攻、材料化学専攻、生産システム工学専攻及び建設システム工学専攻）改組  
博士課程（後期3年）（電気・材料工学専攻及び生産・建設工学専攻）設置
- 10年 4月 工学部第1部収容定員の増加（昼夜開講制）
- 12年 4月 大学に経営情報科学部経営情報学科、マーケティング情報学科設置  
大学工学部第1部経営工学科募集停止
- 14年 4月 高等学校に情報科学科を増科
- 15年 1月 大学工学部第2部廃止  
4月 大学工学部第1部を工学部に名称変更
- 16年 4月 大学学科再編により2学部6学科12専攻設置
- 17年 3月 大学工学部経営工学科廃止  
4月 愛知工業大学大学院経営情報科学研究科博士前期課程（経営情報科学専攻）、博士後期課程（経営情報科学専攻）設置  
愛知工業大学大学院工学研究科修士課程を博士前期課程、博士課程を博士後期課程に名称変更  
本山キャンパス開所
- 18年 4月 愛知工業大学大学院工学研究科博士前期課程生産システム工学専攻を機械工学専攻に名称変更
- 19年 2月 法人本部棟を豊田市八草町へ移転  
4月 大学工学部、経営情報科学部の夜間主コースの学生募集を停止

# 5. 組織図

(平成18年11月1日現在)



## 6. 教職員数

(平成18年5月1日現在)

### 【教員】

	大学			高校	中学	専門学校	合計
	工学部	経営情報科学部	大学計				
学長	1	0	1	-	-	-	1
副学長	2	0	2	-	-	-	2
教授	92	28	120	-	-	7	127
助教授	36	4	40	-	-	2	42
校長	-	-	-	1	1	1	3
教頭	-	-	-	2	2	0	4
教諭	-	-	-	89	9	-	98
助教諭	-	-	-	0	0	-	0
講師	12	2	14	5	3	1	23
計	143	34	177	97	15	11	300
非常勤講師	206	34	240	30	10	10	290

中学校長は高校長と兼務

専門学校長は、大学経営情報科学部教授と兼務

### 【職員】

	学園	大学	高校	中学	専門学校	合計
本務職員	22	141	16	2	3	184
兼務職員	5	192	13	0	1	211



## 7. 理事・監事・評議員に関する事項

(平成18年5月1日現在)

### ・理事に関する事項

理事定数	現員	任期	任期満了年月
8～13名	9名	4年	平成22年3月9日

### ・監事に関する事項

監事定数	現員	任期	任期満了年月
2名	2名	4年	平成22年3月9日

### ・評議員に関する事項

評議員定数	現員	任期	任期満了年月
19～27名	21名	4年	平成22年3月9日

## 8 . 決算の概要

学校法人名古屋電気学園（設置校である愛知工業大学、愛知工業大学名電高等学校、愛知工業大学附属中学校及び愛知工業大学情報電子専門学校を含む。）の平成18年度における決算概要については、以下のとおりです。

- ・資金収支計算書における決算総額は、256億1千1百万円、うち次年度繰越支払資金は、135億6千3百万円で、平成17年度決算（以下「前年度決算」といいます。）に比べ、5億6千6百万円増加しています。
- ・消費収支計算書における、法人全体の帰属収入合計（授業料、入学検定料、補助金などの合計額）は、111億6千万円で、前年度決算に比べ1億5千5百万円増加しています。これは、主に寄付金や文部科学省からの補助金（社会連携研究推進事業、私立大学教育研究高度化推進特別補助）の増額に因るものです。
- ・基本金組入額合計は、若水キャンパス総合整備資金として、第2号基本金6億円の組入れを行った結果、12億3千4百万円となり、これを帰属収入合計から差し引いた消費収入の部合計額は、99億2千6百万円となりました。
- ・消費支出の部は、人件費61億2千2百万円、教育研究経費32億6千7百万円など合計で102億8千1百万円となり、前年度決算に比べ1億1百万円の減少となりました。その結果、当年度消費支出超過額は、3億5千5百万円、翌年度繰越消費支出超過額は、5億1千万円となりました。
- ・資産総額は、貸借対照表及び財産目録に記載のとおり、648億6千7百万円（内基本財産は381億9千2百万円、運用財産は266億7千5百万円）にのぼり、負債総額79億1千3百万円を引いた正味財産は、569億5千4百万円となり、前年度末に比べ8億7千9百万円増加しています。

# 資 金 収 支 計 算 書

平成18年4月 1日から

平成19年3月31日まで

## 収 入 の 部

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,391,140,000	8,400,265,966	9,125,966
手数料収入	268,030,000	273,746,260	5,716,260
寄付金収入	48,100,000	48,502,000	402,000
補助金収入	1,786,210,000	1,796,130,697	9,920,697
国庫補助金収入	915,950,000	925,983,766	10,033,766
地方公共団体補助金収入	625,480,000	625,467,031	12,969
その他補助金収入	244,780,000	244,679,900	100,100
資産運用収入	94,950,000	96,104,204	1,154,204
資産売却収入	62,240,000	62,239,440	560
事業収入	68,500,000	66,745,935	1,754,065
雑収入	233,840,000	242,333,480	8,493,480
借入金等収入	215,800,000	215,772,700	27,300
前受金収入	1,648,100,000	1,657,490,581	9,390,581
その他の収入	1,895,027,997	1,879,890,733	15,137,264
資金収入調整勘定	2,146,926,081	2,125,709,122	21,216,959
前年度繰越支払資金	12,997,033,174	12,997,033,174	
<b>収入の部合計</b>	<b>25,562,045,090</b>	<b>25,610,546,048</b>	<b>48,500,958</b>

## 支 出 の 部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	6,192,610,000	6,185,329,157	7,280,843
教育研究経費支出	2,050,480,000	2,035,187,655	15,292,345
管理経費支出	723,920,000	705,415,157	18,504,843
借入金等利息支出	39,370,000	39,348,344	21,656
借入金等返済支出	361,190,000	361,167,368	22,632
施設関係支出	913,609,013	897,075,641	16,533,372
設備関係支出	675,700,000	669,016,780	6,683,220
資産運用支出	1,105,400,000	1,105,380,000	20,000
その他の支出	417,042,418	416,946,920	95,498
[予備費]	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	413,000,000	366,862,653	46,137,347
次年度繰越支払資金	13,475,723,659	13,562,541,679	86,818,020
<b>支出の部合計</b>	<b>25,562,045,090</b>	<b>25,610,546,048</b>	<b>48,500,958</b>

「資金収支計算書」は、会計年度（4月1日～3月31日）に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と当該年度に係る支払資金（現金・預金）の収入と支出のてん末を明らかにしています。

# 消費収支計算書

平成18年4月 1日から

平成19年3月31日まで

## 消費収入の部

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	8,391,140,000	8,400,265,966	9,125,966
手 数 料	268,030,000	273,746,260	5,716,260
寄 付 金	228,380,000	234,148,794	5,768,794
補 助 金	1,786,210,000	1,796,130,697	9,920,697
国 庫 補 助 金	915,950,000	925,983,766	10,033,766
地 方 公 共 団 体 補 助 金	625,480,000	625,467,031	12,969
そ の 他 補 助 金	244,780,000	244,679,900	100,100
資 産 運 用 収 入	94,950,000	96,104,204	1,154,204
資 産 売 却 差 額	51,000,000	50,950,965	49,035
事 業 収 入	68,500,000	66,745,935	1,754,065
雑 収 入	233,840,000	242,333,480	8,493,480
帰 属 収 入 合 計	11,122,050,000	11,160,426,301	38,376,301
基 本 金 組 入 額 合 計	1,240,290,000	1,234,096,788	6,193,212
消 費 収 入 の 部 合 計	9,881,760,000	9,926,329,513	44,569,513

## 消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	6,129,250,000	6,122,183,303	7,066,697
教 育 研 究 経 費	3,285,480,000	3,266,548,159	18,931,841
管 理 経 費	845,920,000	826,074,416	19,845,584
借 入 金 等 利 息	39,370,000	39,348,344	21,656
資 産 処 分 差 額	27,150,000	27,064,019	85,981
[ 予 備 費 ]	20,000,000		20,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	10,347,170,000	10,281,218,241	65,951,759
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	465,410,000	354,888,728	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	155,177,061	155,177,061	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	620,587,061	510,065,789	

「消費収支計算書」は、会計年度（4月1日～3月31日）の消費収入と消費支出の内容を明らかにし、さらに両者の均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。帰属収入は法人に帰属する、負債とならない収入であり、消費支出には、資産・借入金返済・積立金等資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。

# 貸 借 対 照 表

平成19年3月31日

## 資 産 の 部

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	50,789,576,413	50,661,422,894	128,153,519
有 形 固 定 資 産	31,149,423,573	30,787,895,313	361,528,260
土 地	8,129,408,175	8,119,408,092	10,000,083
建 物 ・ 構 築 物	19,593,342,440	19,272,348,091	320,994,349
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,946,088,890	1,974,918,634	28,829,744
図 書	1,349,630,718	1,317,152,868	32,477,850
そ の 他	130,953,350	104,067,628	26,885,722
そ の 他 の 固 定 資 産	19,640,152,840	19,873,527,581	233,374,741
有 価 証 券	1,177,754,456	972,374,456	205,380,000
特 定 資 産	17,281,394,526	17,701,366,367	419,971,841
そ の 他	1,181,003,858	1,199,786,758	18,782,900
流 動 資 産	14,077,248,936	13,512,164,802	565,084,134
現 金 預 金	13,562,541,679	12,997,033,174	565,508,505
そ の 他	514,707,257	515,131,628	424,371
資 産 の 部 合 計	64,866,825,349	64,173,587,696	693,237,653

## 負債の部・基本金の部・消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	5,331,908,879	5,555,071,331	223,162,452
長 期 借 入 金	2,284,565,423	2,444,582,021	160,016,598
退 職 給 与 引 当 金	3,035,768,616	3,098,914,470	63,145,854
そ の 他	11,574,840	11,574,840	0
流 動 負 債	2,580,864,162	2,543,672,117	37,192,045
短 期 借 入 金	375,789,298	361,167,368	14,621,930
前 受 金	1,657,490,581	1,646,926,081	10,564,500
そ の 他	547,584,283	535,578,668	12,005,615
負 債 の 部 合 計	7,912,773,041	8,098,743,448	185,970,407
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	48,918,492,187	47,027,569,412	1,890,922,775
第 2 号 基 本 金	7,410,325,910	8,067,151,897	656,825,987
第 3 号 基 本 金	235,300,000	235,300,000	0
第 4 号 基 本 金	900,000,000	900,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	57,464,118,097	56,230,021,309	1,234,096,788
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	510,065,789	155,177,061	354,888,728
消費収支差額の部合計	510,065,789	155,177,061	354,888,728
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	64,866,825,349	64,173,587,696	693,237,653

「貸借対照表」は、年度末における資産・負債・正味財産（基本金、消費収支差額）を把握し、財政状態を表します。「基本金」とは、学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額のことです。

# 財 産 目 録

平成19年3月31日現在

1. 資産総額	64,866,825千円
内 基本財産	38,192,214千円
運用財産	26,674,611千円
2. 負債総額	7,912,773千円
3. 正味財産	56,954,052千円

(単位:千円)

科 目	数 量	金 額
一 基本財産		38,192,214
1 土地	732,386 m <sup>2</sup>	7,565,694
2 建物	153,846 m <sup>2</sup>	18,178,958
3 図書	273,396 冊	1,349,631
4 教具・校具・備品	91,915 点	2,043,714
5 その他		9,054,217
二 運用財産		26,674,611
1 預金,現金		13,562,542
2 積立金		9,648,916
3 有価証券		1,177,754
4 その他		2,285,399
三 負債額		7,912,773
1 固定負債		5,331,909
(1)長期借入金 (日本私立学校振興・共済事業団、愛知県私学振興事業財団)		2,284,565
(2)退職給与引当金		3,035,769
(3)その他		11,575
2 流動負債		2,580,864
(1)短期借入金		375,789
(2)前受金		1,657,491
(3)未払金		356,811
(4)その他		190,773
四 基本財産 + 運用財産		64,866,825
五 純資産(四 - 三)		56,954,052

# 監事監査報告書

平成19年5月18日

学校法人 名古屋電気学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 名古屋電気学園

監事 渡辺 浩行

監事 牛嶋 教雄

私たちは、学校法人名古屋電気学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づき、同学園の平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人名古屋電気学園の業務は適正であり、計算書類等は当該年度における財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務または財産に関し不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上